

平成 19年 3 月期

中間決算短信 (連結)

(財) 財務会計基準機構会員



平成18年11月17日

上場会社名
コード番号

住友石炭鉱業株式会社
1503

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 亀田 郁朗

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 滝田 出 TEL (03) 5733 - 9902

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	19,923	△10.9	364	23.5	627	△57.7
17年9月中間期	22,371	△26.1	295	△50.1	1,482	267.8
18年3月期	47,610		661		2,145	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	489	—	2	70	1	12
17年9月中間期	△1,936	—	△11	32	—	—
18年3月期	△2,252		△13	15	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 14百万円 17年9月中間期 20百万円 18年3月期 24百万円

②期中平均株式数 (連結)

	普通株式	優先株式
18年9月中間期	180,902,004株	42,854,000株
17年9月中間期	171,085,449株	43,368,000株
18年3月期	171,334,170株	42,854,000株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	32,473	9,688	29.5	△27	07
17年9月中間期	29,736	5,115	17.2	△58	82
18年3月期	26,549	4,833	18.2	△58	39

(注) 期末発行済株式数 (連結)

	普通株式	優先株式
18年9月中間期	200,543,632株	42,854,000株
17年9月中間期	171,084,289株	43,368,000株
18年3月期	174,080,817株	42,854,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,379	△254	3,240	5,255
17年9月中間期	180	113	△644	702
18年3月期	1,638	465	△2,247	890

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	48,400	1,500	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円48銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」）、子会社5社（うち連結子会社5社）及び関連会社5社（うち持分法適用会社4社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

石炭事業部門

当企業集団では、当社が石炭の仕入れ及び販売を行っております。

新素材事業部門

当企業集団では、当社が工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売を行っております。また、関連会社のSPSシンテックス株式会社が放電プラズマ焼結機等の製造及び販売を行っております。

採石事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の泉山興業株式会社並びに青森石材事業協同組合が、碎石の採取、加工及び販売を行っております。

建材・機材事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の日本商事株式会社が、セメント、生コンクリート等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用の各種機材の仕入れ及び販売を行っております。

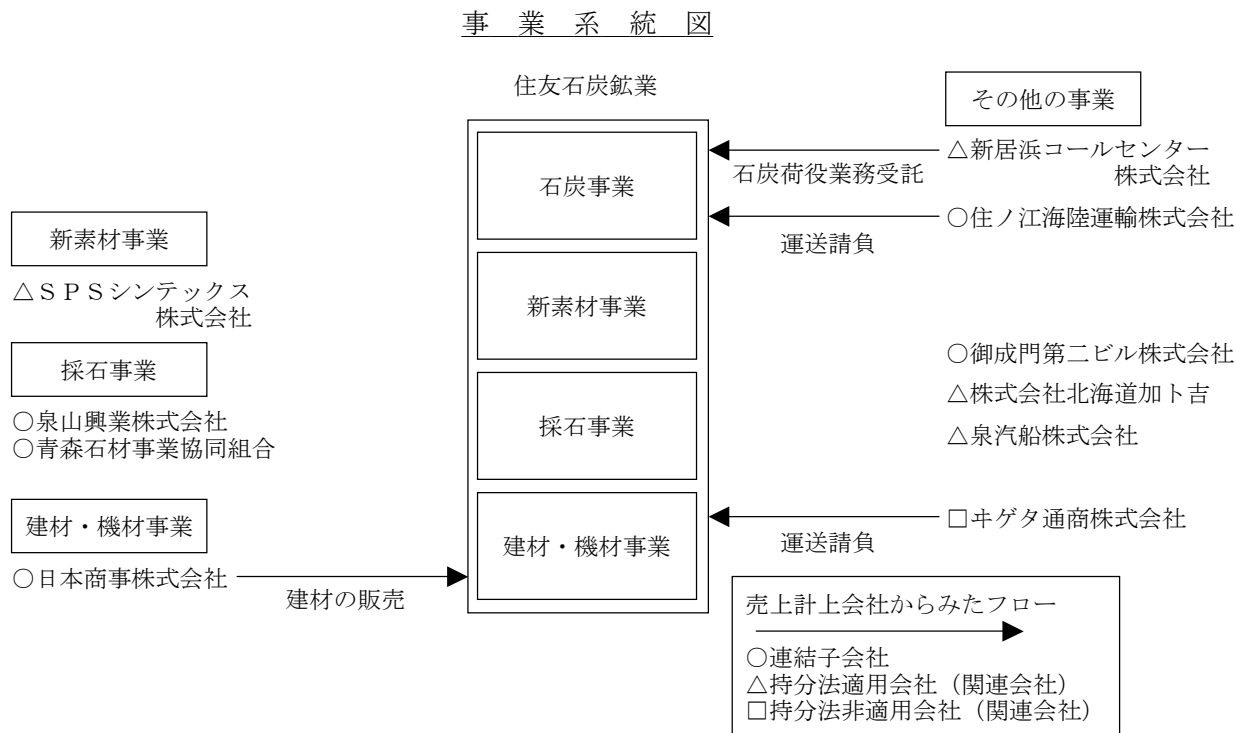
当社は、各種建材・機材を日本商事株式会社より仕入れております。

その他の部門

運輸事業部門では、連結子会社の住ノ江海陸運輸株式会社及び関連会社のキゲタ通商株式会社が貨物自動車運送業を行っておりますほか、関連会社の泉汽船株式会社が海運業を行っております。当社は、当社の販売する商品の運送を住ノ江海陸運輸株式会社及びキゲタ通商株式会社に委託しております。

その他として、関連会社の新居浜コールセンター株式会社は当社より石炭荷役業務を受託しております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であるうえ供給が安定していること、経済性があること等の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材事業・採石事業などの分野に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて社会に貢献することを基本理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策として位置付けております。利益配分については当期業績並びに長期的な利益見通しを総合的に勘案し配当を実施することを基本方針としております。

現状では、資本構成の再編を優先しているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。一日も早い配当の復活に向けて最大限の努力を行って参ります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の重点を量から質へ転換し、重点事業へ経営資源を集中すべく事業再編諸施策を実施しております。また、事業環境の急激な変化にあっても、安定的な成長を続けるべく、総資産の圧縮と有利子負債の削減を図るなど、財務体質の強化に取り組んでおります。

現在当社グループが営む各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりであります。

石炭事業については、中長期的に見て、エネルギー産業としての重要性は増しており、今後はさらに経営資源を重点配分して、業容拡大を推進します。豪州炭をはじめ、中国炭、インドネシア炭、ロシア炭など引き続き供給ソースの多様化を推し進めており、また物流中継基地の整備拡充など、市況、顧客のニーズにスピーディーに対応することにより、競争力を維持し収益基盤の強化を図ります。

新素材事業については、情報技術（IT）業界特有の顧客のニーズの変化に素早く対応する確かな技術力と提案力をベースに収益力の強化に努めるとともに、新規顧客・新市場の開拓を推進します。

採石事業については、徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図ります。

建材・機材事業については、採算性の高い商品に注力するとともに、選別受注を進めて、効率営業に努めてまいります。

当社グループでは、経営資源の再配分など経営効率化の継続的な推進、事業投資の拡大等により収益力の改善を推し進め、強固な経営基盤の構築を図ってまいります。

また、これまでの「資産リストラ」に続き、できるだけ早期に優先株式の取得、消却を行うことにより、当社の資本構成を再編し、株主価値の向上を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油をはじめとする原料価格の高止まり、金利の上昇懸念など不安定要因を抱えながらも、好調な輸出、企業業績回復に伴う旺盛な民間設備投資に支えられ全般的に堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、公共工事の縮小などの影響を受けた一部の分野では依然厳しい状況となりましたものの、全般としては概ね順調に推移しました。

このような経済環境の下、当社グループでは、引き続き収益構造の改善と財務の健全化のための取り組みを推進してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は199億2千3百万円となり、前年同期に比べ24億4千8百万円の減収となりました。減収の主な要因は石炭納入の下期へのずれ込みによるもののほか、前期における連結子会社の解散、および一部事業の分社化の影響などによるものです。

収益面では、減収に伴う売上総利益の減少の一方で、諸経費の削減等により営業利益は3億6千4百万円（前年同期比6千9百万円増加）とほぼ前年同期並みを確保できましたが、豪州炭鉱会社（ワンボ社）からの配当収入の減少（前年同期比9億7千5百万円減少）が大きく、経常利益は6億2千7百万円（前年同期比8億5千5百万円減少）と大幅な減益となりました。（なおワンボ社からの配当収入の減少は、前期は税効果会計適用による特別配当を含んでいたことによる反動が主因です。）

一方、前期における減損損失のような多額の特別損失の計上が当中間連結会計期間においてはなかったことから当期純利益は4億8千9百万円（前年同期比24億2千5百万円好転）となり、黒字に転換いたしました。

事業部門別に見ると、石炭事業部門では、下期への販売ずれ込み等により販売数量は前年同期比22%減少し、売上高は95億5千5百万円（前年同期比17億8千4百万円減少）、営業利益は2億4千1百万円（前年同期比9千4百万円減少）となりました。

新素材事業部門では、前期に焼結システム事業並びに加工材料事業を分社した影響もあり、売上高は3億2千9百万円（前年同期比1億4千4百万円減少）となったものの、主力の工業用人工ダイヤモンド関連では小型ハードディスク向け需要が好調に推移したことから、営業利益は1億5千2百万円（前年同期比4千4百万円増加）となりました。

採石事業部門では、公共工事が縮小し、他社との競争が激化するなか売上高は8億2千8百万円（前年同期比1千万円増加）とほぼ前年同期並みを確保し、また引き続き製造コストの削減に努めた結果、営業利益は1億1千8百万円（前年同期比2千4百万円増加）となりました。

建材・機材事業部門では、選別受注を進めるなか一部大型案件の受注もあり、売上高は84億8千9百万円（前年同期比4億4千4百万円増加）となり、営業利益は8千3百万円（前年同期比3千4百万円増加）となりました。

その他の部門では、前期連結子会社の解散の影響もあり、売上高は7億1千9百万円（前年同期比9億7千4百万円減少）、営業利益は7千4百万円（前年同期比6千9百万円増加）となりました。

（注） 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、国内の景気拡大は、低調ながらも当面は持続するものと見込まれるものの、アジア情勢など地政学リスクの高まりによる先行き不透明感も増しており、状況は決して楽観できないものと捉えております。

このような経済情勢の下、当社グループは引き続き業務の効率化に加え、主力事業の収益機会への取り組みを強化することにより収益の拡大に向け着実に前進してまいりたいと考えております。

各事業についての、通期の見通しは以下のとおりです。

石炭事業につきましては、石炭需給は一時の逼迫感は薄れ、下期に向けて価格も軟化傾向にあります。新規需要家の開拓推進等により、通期では増収を見込んでおります。

新素材事業につきましては、情報技術（IT）分野の在庫調整が今後の懸念材料となっており、また前期に焼結システム事業並びに加工材料事業を分社した影響もあり、全体としては通期でも減収となる見込みです。

採石事業につきましては、公共工事の縮小など引き続き厳しい状況で、通期でもほぼ前期並み、また、建材・機材事業では上期の増収分が寄与し通期でも増収となる見込みです。

なおワンボ社からの受取配当金については、既述のとおり、前期は税効果会計適用による特別配当等により17億3千7百万円（前々期は9億4千1百万円）と高額でしたが、当期につきましては10億円を見込んでおります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高484億円、経常利益15億円、当期純利益13億円を見込んでおります。（期初予想を変更しておりません。）

※ 業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績の影響に与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(連結キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益が6億2千7百万円となったことに加え、仕入債務の増加等により13億7千9百万円の収入（前年同期比11億9千8百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、出資等により2億5千4百万円の支出（前年同期比3億6千8百万円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進めた一方で、新株および新株予約権発行による収入が43億1百万円あったことで、32億4千万円の収入（前年同期比38億8千4百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ43億6千4百万円増加し、52億5千5百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標のトレンド)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率 (%)	2.7	6.1	21.3	18.2	29.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	4.4	18.6	82.8	161.2	97.6
債務償還年数	33.6	22.9	7.7	7.1	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	2.4	3.9	5.7	11.1

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済み普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、借入金を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(連結資産・負債の状況)

当中間連結会計期間の連結総資産は、新株発行に伴い預金が増加したことを主因として、324億7千3百万円となり、前期末に比べて59億2千3百万円増加しました。

連結総負債は、借入金が増加した一方、仕入債務等が増加したことなどから、227億8千4百万円となり、前期末に比べて11億5千1百万円増加しました。

連結純資産は、新株および新株予約権の発行、中間純利益4億8千9百万円の計上などにより96億8千8百万円となり、前期末に比べて48億5千5百万円増加（当中間連結会計期間より少数株主持分を純資産に含めており、前連結会計年度末を同じ基準で比較すると47億7千2百万円の増加）しました。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

(2) 金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収出来ない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

(3) 重要な訴訟等

元当社経営の炭鉱等で就労し、じん肺に罹患したとして、元炭鉱従業員等から労働契約に基づく安全配慮義務違反等による損害賠償を求めた次の2件の集団訴訟を提起されております。

① 福岡地方裁判所における石炭じん肺訴訟

原告数	14名（当社関係原告のみ）
損害賠償請求額	総額 412,500千円並びに附帯する遅延損害金 （他被告と連帯債務にある請求分を含む）

② 札幌地方裁判所における石炭じん肺訴訟

原告数	23名（当社関係原告のみ）
損害賠償請求額	総額 793,500千円並びに附帯する遅延損害金 （他被告と連帯債務にある請求分を含む）

また、訴訟には至っておりませんが、北海道地区における元炭鉱従業員等から、じん肺罹患による損害賠償請求（具体的な金額は示されておりません）の申し入れがあり、現在事実関係を調査しております。

以上の結果次第では、経営成績に影響を与える場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	※2	737		5,263		925		
受取手形及び売掛金		5,696		6,204		6,002		
たな卸資産		4,240		3,357		2,528		
繰延税金資産		—		625		625		
その他の流動資産		1,051		733		415		
貸倒引当金		△124		△204		△297		
流動資産合計		11,601	39.0	15,980	49.2	10,199	38.4	5,781
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物及び構築物	※2	1,480		1,443		1,483		
機械装置及び運搬具	※2	632		556		596		
土地	※2	9,531		9,119		9,004		
建設仮勘定		0		0		—		
その他の有形固定資産	※2	31		72		24		
有形固定資産合計		11,675	39.3	11,191	34.5	11,108	41.8	82
無形固定資産		1,054	3.5	66	0.2	78	0.3	△11
投資その他の資産								
投資有価証券		4,990		4,934		4,860		
長期貸付金		84		19		23		
繰延税金資産		20		—		—		
その他の投資その他の資産		908		883		868		
貸倒引当金		△598		△602		△589		
投資その他の資産合計		5,404	18.2	5,235	16.1	5,163	19.5	71
固定資産合計		18,134	61.0	16,493	50.8	16,350	61.6	142
資産合計		29,736	100.0	32,473	100.0	26,549	100.0	5,923

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
負債の部								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金		5,923		7,250		5,881		
短期借入金	※2	6,381		4,475		4,606		
一年以内に返済予定の長期 借入金	※2	1,795		1,938		1,815		
未払費用		152		193		168		
未払法人税等		31		27		48		
事業構造変革損失引当金		22		—		—		
訴訟損失引当金		—		128		—		
引当金		66		78		69		
その他の流動負債		2,326		2,577		2,034		
流動負債合計		16,698	56.1	16,669	51.4	14,625	55.1	2,043
II 固定負債								
長期借入金	※2	6,031		4,382		5,256		
再評価に係る繰延税金負債		447		400		403		
長期預り金		324		315		326		
退職給付引当金		444		411		408		
その他の固定負債		593		604		613		
固定負債合計		7,841	26.4	6,115	18.8	7,007	26.4	△892
負債合計		24,540	82.5	22,784	70.2	21,633	81.5	1,151
少数株主持分								
少数株主持分		80	0.3	—	—	82	0.3	—
資本の部								
I 資本金		9,248	31.1	—	—	9,248	34.8	—
II 利益剰余金		△5,623	△18.9	—	—	△5,007	△18.9	—
III 土地再評価差額金		647	2.2	—	—	△281	△1.0	—
IV その他有価証券評価差額金		859	2.9	—	—	892	3.4	—
V 自己株式		△17	△0.1	—	—	△18	△0.1	—
資本合計		5,115	17.2	—	—	4,833	18.2	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		29,736	100.0	—	—	26,549	100.0	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
純資産の部								
I. 株主資本								
1. 資本金		—	—	11,378	35.0	—	—	—
2. 資本剰余金		—	—	2,129	6.6	—	—	—
3. 利益剰余金		—	—	△4,515	△13.9	—	—	—
4. 自己株式		—	—	△18	△0.1	—	—	—
株主資本合計		—	—	8,973	27.6	—	—	—
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	881	2.7	—	—	—
2. 土地再評価差額金		—	—	△284	△0.9	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	596	1.8	—	—	—
III. 新株予約権		—	—	43	0.2	—	—	—
IV. 少数株主持分		—	—	75	0.2	—	—	—
純資産合計		—	—	9,688	29.8	—	—	—
負債純資産合計		—	—	32,473	100.0	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		22,371	100.0		19,923	100.0	△2,448		47,610	100.0	
II 売上原価			20,827	93.1		18,489	92.8	△2,337		44,479	93.4	
売上総利益			1,544	6.9		1,433	7.2	△110		3,131	6.6	
III 販売費及び一般管理費			1,249	5.6		1,068	5.4	△180		2,470	5.2	
営業利益			295	1.3		364	1.8	69		661	1.4	
IV 営業外収益												
受取利息			2			0				3		
受取配当金			1,370			389				1,773		
持分法による投資利益			20			14				24		
その他の営業外収益			113	1,506	6.7	180	584	2.9	△921	307	2,108	4.4
V 営業外費用												
支払利息		157			140				304			
その他の営業外費用		162	319	1.4	181	322	1.6	2	319	624	1.3	
経常利益			1,482	6.6		627	3.1	△855		2,145	4.5	
VI 特別利益												
前期損益修正益		0			—				8			
固定資産売却益	※2	30			22				74			
投資有価証券売却益	※3	—			0				120			
貸倒引当金戻入益		—			92				2			
その他の特別利益		11	42	0.2	3	118	0.6	76	24	230	0.5	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失											
前期損益修正損		0		9				0			
固定資産売・除却損	※ 4	42		15				68			
減損損失	※ 5	4,136		—				5,704			
投資有価証券売却損	※ 6	—		—				4			
投資有価証券評価損		—		—				0			
たな卸資産評価損	※ 7	—		—				9			
関連事業損失	※ 8	—		1				111			
会社分割関連損失	※ 9	84		—				84			
訴訟損失引当金繰入額		—		128				—			
補償損失		—		39				—			
その他の特別損失		12	4,275	19.1	—	194	0.9	△4,080	14	5,997	12.6
税金等調整前中間（当期）純利益又は税金等調整前中間純損失（△）			△2,750	△12.3		551	2.8	3,301		△3,620	△7.6
法人税、住民税及び事業税		213		72				289			
法人税等調整額		△1,028	△815	△3.6	△3	68	0.3	884	△1,660	△1,371	△2.9
少数株主利益又は少数株主損失（△）			1	0.0		△7	△0.0	△8		2	0.0
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）			△1,936	△8.7		489	2.5	2,425		△2,252	△4.7

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△5,370		△5,370
II 利益剰余金増加高					
土地再評価差額金取崩額		1,684		2,258	
連結子会社減少に伴う増加高		—	1,684	356	2,615
III 利益剰余金減少高					
中間 (当期) 純損失		1,936	1,936	2,252	2,252
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			△5,623		△5,007

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,248	—	△5,007	△18	4,222
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,129	2,129			4,258
中間純利益			489		489
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩による増加高			3		3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計	2,129	2,129	492	△0	4,750
平成18年9月30日残高	11,378	2,129	△4,515	△18	8,973

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	892	△281	610	—	82	4,916
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						4,258
中間純利益						489
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩による増加高						3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△10	△3	△13	43	△7	21
中間連結会計期間中の変動額合計	△10	△3	△13	43	△7	4,772
平成18年9月30日残高	881	△284	596	43	75	9,688

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 中間 (当期) 純損失 (△)		△2,750	551	△3,620
減価償却費		155	151	309
減損損失		4,136	—	5,704
連結調整勘定償却額		32	—	65
貸倒引当金の増加額・減少額		35	△79	133
退職給付引当金の増加額・減少額		△35	3	△72
受取利息及び受取配当金		△1,372	△389	△1,776
支払利息		157	140	304
持分法による投資損益		△20	△14	△24
固定資産売却益		△30	△22	△74
投資有価証券売却益		—	△0	△120
固定資産売却・除却損		42	15	68
関連事業損失		—	1	16
投資有価証券売却損		—	—	4
投資有価証券評価損		—	—	0
会社分割関連損失		84	—	84
売上債権の増加額・減少額		△469	845	△1,297
たな卸資産の増加額・減少額		△427	△828	198
仕入債務の増加額		512	1,168	471
その他		△862	△358	56
小計		△812	1,185	431
利息及び配当金の受取額		1,388	399	1,793
利息の支払額		△154	△123	△285
法人税等の支払額		△225	△80	△286
その他		△14	—	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー		180	1,379	1,638

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△218	△233	△353
有形固定資産の売却による収入		219	44	345
投資有価証券の取得による支出		△0	△100	△1
投資有価証券の売却による収入		—	0	302
関係会社株式の売却による収入		51	—	51
貸付による支出		△0	△1	△2
貸付金の回収による収入		57	5	121
その他		4	30	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		113	△254	465
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		490	△131	△465
長期借入れによる収入		—	40	229
長期借入金の返済による支出		△982	△791	△1,966
株券消費貸借取引に伴う担保受入額		—	—	108
株券消費貸借取引に伴う担保返却額		△151	△179	△151
新株予約権の発行による収入		—	102	—
株式の発行による収入		—	4,199	—
その他		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△644	3,240	△2,247
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	—	△0
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△349	4,364	△142
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,052	890	1,052
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	—	△18
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		702	5,255	890

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名</p> <p>連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 扶桑開発株式会社 泉山興業株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名</p> <p>持分法を適用した非連結子会社 なし 持分法を適用した関連会社の数 4社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 株式会社北海道加ト吉 SPSシンテックス株式会社</p> <p>当中間連結会計期間より、SPSシンテックス株式会社については、会社分割後、株式を一部譲渡したことにより関連会社となったため、新たに持分法を適用した関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 なし 持分法を適用しない関連会社 キゲタ通商株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名</p> <p>連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 泉山興業株式会社</p> <p>従来、連結子会社であった住石九州株式会社は平成18年5月31日に解散、同年8月31日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名</p> <p>持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 同左 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 同左 持分法を適用しない関連会社 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名</p> <p>連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 泉山興業株式会社</p> <p>従来、連結子会社であった扶桑開発株式会社は平成18年3月16日に解散し会社清算中であり、当社の支配力が実質的に及ばないため、また、有限会社古木産業は平成18年3月30日に清算終了したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しております。ただし、各社の当連結会計年度末までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名</p> <p>持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 同左 会社名 同左</p> <p>当連結会計期間より、SPSシンテックス株式会社については、会社分割後、株式を一部譲渡したことにより関連会社となったため、新たに持分法を適用した関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 同左 持分法を適用しない関連会社 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 キゲタ通商株式会社は、全体として中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととしました。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として、個別法による原価法、総平均法による原価法及び総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 キゲタ通商株式会社は、全体として連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ 事業構造変革損失引当金 「経営再生計画」による事業構造変革に伴い発生する損失に備え、採石事業所の閉鎖等に係る損失の見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異は、中間連結財務諸表提出会社においては一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金ヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけて、ヘッジの有効性を評価いたします。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し6ヶ月に1回モニタリングいたします。</p>	<p>③ 訴訟損失引当金 係争中のじん肺訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異は、連結財務諸表提出会社においては一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は4,136百万円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は5,704百万円減少しております。なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,570百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,004百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,699</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物137百万円、機械装置及び運搬具31百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,533</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金39百万円及び長期借入金112百万円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,667百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、中間連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、1,038百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,144百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 126百万円</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	6	建物及び構築物	648	機械装置及び運搬具	31	土地	8,699	その他の有形固定資産	0	計	9,385	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	3,533	一年以内に返済予定の長期借入金	1,141	長期借入金	2,372	計	7,047	個人住宅ローン	1,170百万円	株式会社北海道加ト吉	387百万円	個人ゴルフ会員権ローン	108百万円	計	1,667百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,936百万円 同左</p> <p>※2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,032</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物124百万円、機械装置及び運搬具24百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金177百万円及び長期借入金54百万円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>999百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,298百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、中間連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、1,062百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,569百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 28百万円</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>603百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	建物及び構築物	647	機械装置及び運搬具	24	土地	5,032	その他の有形固定資産	0	計	5,705	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	1,394	一年以内に返済予定の長期借入金	1,172	長期借入金	1,642	計	4,209	個人住宅ローン	999百万円	株式会社北海道加ト吉	275百万円	個人ゴルフ会員権ローン	23百万円	計	1,298百万円	受取手形	112百万円	支払手形	603百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,917百万円 同左</p> <p>※2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>669</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,032</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物130百万円、機械装置及び運搬具27百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記債務のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金158百万円であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,497百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、1,013百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,133百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 10百万円</p>	担保提供資産		摘要	金額 (百万円)	現金及び預金	6	建物及び構築物	669	機械装置及び運搬具	27	土地	5,032	その他の有形固定資産	0	計	5,736	債務の内容		摘要	金額 (百万円)	短期借入金	1,387	一年以内に返済予定の長期借入金	1,042	長期借入金	1,909	計	4,339	個人住宅ローン	1,084百万円	株式会社北海道加ト吉	308百万円	個人ゴルフ会員権ローン	104百万円	計	1,497百万円
担保提供資産																																																																																																																
摘要	金額 (百万円)																																																																																																															
現金及び預金	6																																																																																																															
建物及び構築物	648																																																																																																															
機械装置及び運搬具	31																																																																																																															
土地	8,699																																																																																																															
その他の有形固定資産	0																																																																																																															
計	9,385																																																																																																															
債務の内容																																																																																																																
摘要	金額 (百万円)																																																																																																															
短期借入金	3,533																																																																																																															
一年以内に返済予定の長期借入金	1,141																																																																																																															
長期借入金	2,372																																																																																																															
計	7,047																																																																																																															
個人住宅ローン	1,170百万円																																																																																																															
株式会社北海道加ト吉	387百万円																																																																																																															
個人ゴルフ会員権ローン	108百万円																																																																																																															
計	1,667百万円																																																																																																															
担保提供資産																																																																																																																
摘要	金額 (百万円)																																																																																																															
建物及び構築物	647																																																																																																															
機械装置及び運搬具	24																																																																																																															
土地	5,032																																																																																																															
その他の有形固定資産	0																																																																																																															
計	5,705																																																																																																															
債務の内容																																																																																																																
摘要	金額 (百万円)																																																																																																															
短期借入金	1,394																																																																																																															
一年以内に返済予定の長期借入金	1,172																																																																																																															
長期借入金	1,642																																																																																																															
計	4,209																																																																																																															
個人住宅ローン	999百万円																																																																																																															
株式会社北海道加ト吉	275百万円																																																																																																															
個人ゴルフ会員権ローン	23百万円																																																																																																															
計	1,298百万円																																																																																																															
受取手形	112百万円																																																																																																															
支払手形	603百万円																																																																																																															
担保提供資産																																																																																																																
摘要	金額 (百万円)																																																																																																															
現金及び預金	6																																																																																																															
建物及び構築物	669																																																																																																															
機械装置及び運搬具	27																																																																																																															
土地	5,032																																																																																																															
その他の有形固定資産	0																																																																																																															
計	5,736																																																																																																															
債務の内容																																																																																																																
摘要	金額 (百万円)																																																																																																															
短期借入金	1,387																																																																																																															
一年以内に返済予定の長期借入金	1,042																																																																																																															
長期借入金	1,909																																																																																																															
計	4,339																																																																																																															
個人住宅ローン	1,084百万円																																																																																																															
株式会社北海道加ト吉	308百万円																																																																																																															
個人ゴルフ会員権ローン	104百万円																																																																																																															
計	1,497百万円																																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 運送費・港頭諸掛等</td><td>303百万円</td></tr> <tr><td>(2) 報酬・給料・賞与</td><td>433百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>(4) 賃借料</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>(5) 光熱・水道費及び 消耗品費</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>(6) 旅費・通信費</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>(8) 連結調整勘定償却額</td><td>32百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却・除却損 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炭鉱跡地</td> <td>北海道赤平市・福岡県飯塚市他</td> <td>土地</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>定期借地 権付マンション</td> <td>神奈川県中郡大磯町</td> <td>土地</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>札幌事業所(遊休地)</td> <td>北海道札幌市南区</td> <td>土地</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡地 遊休資産</td> <td>北海道赤平市</td> <td>建物及び 構築物、 機械装置</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>佐賀県杵島郡北方町</td> <td>建物及び 土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>青森県八戸市</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 運送費・港頭諸掛等	303百万円	(2) 報酬・給料・賞与	433百万円	(3) 退職給付費用	18百万円	(4) 賃借料	30百万円	(5) 光熱・水道費及び 消耗品費	19百万円	(6) 旅費・通信費	82百万円	(7) 減価償却費	34百万円	(8) 連結調整勘定償却額	32百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	29百万円	その他の有形固定資産	0百万円	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他の有形固定資産	9百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450	定期借地 権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482	札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96	炭鉱跡地 遊休資産	北海道赤平市	建物及び 構築物、 機械装置	60	遊休地	佐賀県杵島郡北方町	建物及び 土地	37	遊休地	青森県八戸市	土地	9	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 運送費・港頭諸掛等</td><td>307百万円</td></tr> <tr><td>(2) 報酬・給料・賞与</td><td>374百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>(4) 賃借料</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>(5) 光熱・水道費及び 消耗品費</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>(6) 旅費・通信費</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>17百万円</td></tr> </table> <p>※3 投資有価証券売却益 株式に係る売却益0百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却・除却損 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> </table>	(1) 運送費・港頭諸掛等	307百万円	(2) 報酬・給料・賞与	374百万円	(3) 退職給付費用	14百万円	(4) 賃借料	19百万円	(5) 光熱・水道費及び 消耗品費	15百万円	(6) 旅費・通信費	62百万円	(7) 減価償却費	24百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	3百万円	その他の有形固定資産	0百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 運送費・港頭諸掛等</td><td>712百万円</td></tr> <tr><td>(2) 報酬・給料・賞与</td><td>820百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>(4) 賃借料</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>(5) 光熱・水道費及び 消耗品費</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>(6) 旅費・通信費</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>(8) 連結調整勘定償却額</td><td>65百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※3 投資有価証券売却益 株式に係る売却益120百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却・除却損 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炭鉱跡地</td> <td>北海道赤平市・福岡県飯塚市他</td> <td>土地</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル 御成門第二ビル</td> <td>東京都港区</td> <td>土地</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>定期借地 権付マンション</td> <td>神奈川県中郡大磯町</td> <td>土地</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>札幌事業所(遊休地)</td> <td>北海道札幌市南区</td> <td>土地</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡地 遊休資産</td> <td>北海道赤平市</td> <td>建物及び 構築物、 機械装置</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>佐賀県杵島郡北方町</td> <td>建物及び 土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>杭打機械</td> <td>福岡県福岡市東区</td> <td>機械装置</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>青森県八戸市</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 運送費・港頭諸掛等	712百万円	(2) 報酬・給料・賞与	820百万円	(3) 退職給付費用	32百万円	(4) 賃借料	53百万円	(5) 光熱・水道費及び 消耗品費	37百万円	(6) 旅費・通信費	143百万円	(7) 減価償却費	61百万円	(8) 連結調整勘定償却額	65百万円	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	41百万円	その他の有形固定資産	0百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	28百万円	その他の有形固定資産	11百万円	無形固定資産	6百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450	賃貸ビル 御成門第二ビル	東京都港区	土地	1,543	定期借地 権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482	札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96	炭鉱跡地 遊休資産	北海道赤平市	建物及び 構築物、 機械装置	60	遊休地	佐賀県杵島郡北方町	建物及び 土地	37	杭打機械	福岡県福岡市東区	機械装置	24	遊休地	青森県八戸市	土地	9
(1) 運送費・港頭諸掛等	303百万円																																																																																																																																																									
(2) 報酬・給料・賞与	433百万円																																																																																																																																																									
(3) 退職給付費用	18百万円																																																																																																																																																									
(4) 賃借料	30百万円																																																																																																																																																									
(5) 光熱・水道費及び 消耗品費	19百万円																																																																																																																																																									
(6) 旅費・通信費	82百万円																																																																																																																																																									
(7) 減価償却費	34百万円																																																																																																																																																									
(8) 連結調整勘定償却額	32百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																																																									
土地	29百万円																																																																																																																																																									
その他の有形固定資産	0百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	32百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																																																									
その他の有形固定資産	9百万円																																																																																																																																																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																							
炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450																																																																																																																																																							
定期借地 権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482																																																																																																																																																							
札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96																																																																																																																																																							
炭鉱跡地 遊休資産	北海道赤平市	建物及び 構築物、 機械装置	60																																																																																																																																																							
遊休地	佐賀県杵島郡北方町	建物及び 土地	37																																																																																																																																																							
遊休地	青森県八戸市	土地	9																																																																																																																																																							
(1) 運送費・港頭諸掛等	307百万円																																																																																																																																																									
(2) 報酬・給料・賞与	374百万円																																																																																																																																																									
(3) 退職給付費用	14百万円																																																																																																																																																									
(4) 賃借料	19百万円																																																																																																																																																									
(5) 光熱・水道費及び 消耗品費	15百万円																																																																																																																																																									
(6) 旅費・通信費	62百万円																																																																																																																																																									
(7) 減価償却費	24百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	4百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	17百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	12百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																																																									
土地	3百万円																																																																																																																																																									
その他の有形固定資産	0百万円																																																																																																																																																									
(1) 運送費・港頭諸掛等	712百万円																																																																																																																																																									
(2) 報酬・給料・賞与	820百万円																																																																																																																																																									
(3) 退職給付費用	32百万円																																																																																																																																																									
(4) 賃借料	53百万円																																																																																																																																																									
(5) 光熱・水道費及び 消耗品費	37百万円																																																																																																																																																									
(6) 旅費・通信費	143百万円																																																																																																																																																									
(7) 減価償却費	61百万円																																																																																																																																																									
(8) 連結調整勘定償却額	65百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	26百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																																																																																									
土地	41百万円																																																																																																																																																									
その他の有形固定資産	0百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	12百万円																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																																																																																									
土地	28百万円																																																																																																																																																									
その他の有形固定資産	11百万円																																																																																																																																																									
無形固定資産	6百万円																																																																																																																																																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																																																							
炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450																																																																																																																																																							
賃貸ビル 御成門第二ビル	東京都港区	土地	1,543																																																																																																																																																							
定期借地 権付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482																																																																																																																																																							
札幌事業所(遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96																																																																																																																																																							
炭鉱跡地 遊休資産	北海道赤平市	建物及び 構築物、 機械装置	60																																																																																																																																																							
遊休地	佐賀県杵島郡北方町	建物及び 土地	37																																																																																																																																																							
杭打機械	福岡県福岡市東区	機械装置	24																																																																																																																																																							
遊休地	青森県八戸市	土地	9																																																																																																																																																							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している土地及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,136百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（但し、重要性が低いものについては固定資産税評価額を基礎にした価額等）により評価しております。</p> <p>※9 会社分割関連損失 子会社設立のための事業分割時における費用であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 1290 560 1379"> <tr> <td>資産評価損</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>分割に伴う退職金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証費用</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	資産評価損	59百万円	分割に伴う退職金	14百万円	製品保証費用	9百万円	<p>※8 関連事業損失 当期首に連結除外いたしました住石九州株式会社の解散に係るものであり、同社の残余財産の分配を受け清算した費用であります。</p>	<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している土地及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,704百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（但し、重要性が低いものについては固定資産税評価額を基礎にした価額等）により評価しております。</p> <p>※6 投資有価証券売却損 株式に係る売却損であります。</p> <p>※7 たな卸資産評価損 石炭事業部門における石炭在庫の評価損であります。</p> <p>※8 関連事業損失 当期末に連結除外いたしました扶桑開発株式会社の解散に係る費用であり、主なものは下記の通りであります。</p> <table data-bbox="1075 1081 1428 1142"> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>支援損失</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>※9 会社分割関連損失 子会社設立のための事業分割時における費用であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="1075 1290 1428 1379"> <tr> <td>資産評価損</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>分割に伴う退職金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証費用</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入	94百万円	支援損失	16百万円	資産評価損	59百万円	分割に伴う退職金	14百万円	製品保証費用	9百万円
資産評価損	59百万円																	
分割に伴う退職金	14百万円																	
製品保証費用	9百万円																	
貸倒引当金繰入	94百万円																	
支援損失	16百万円																	
資産評価損	59百万円																	
分割に伴う退職金	14百万円																	
製品保証費用	9百万円																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	174,194	26,467	—	200,661
第一回二種優先株式	7,140	—	—	7,140
第一回三種優先株式	35,714	—	—	35,714
合計	217,048	26,467	—	243,515
自己株式				
普通株式 (注) 2	113	4	—	118

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第一回新株予約権 (注) 1, 2	普通株式	—	19,095	△19,095	—	—
	第二回新株予約権 (注) 1, 2	普通株式	—	81,293	△7,371	73,921	43
合計		—	—	100,388	△26,467	73,921	43

(注) 1. 当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4. 当中間連結会計期間末の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の期末日現在の権利行使価額より算出しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 737百万円	現金及び預金勘定 5,263百万円	現金及び預金勘定 925百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △34百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △8百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △34百万円
現金及び現金同等物 702百万円	現金及び現金同等物 5,255百万円	現金及び現金同等物 890百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額(注)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額(注)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額(注)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>245</td> <td>186</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252</td> <td>192</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	245	186	58	その他の有形固定資産	3	2	0	無形固定資産	3	3	0	合計	252	192	60	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>205</td> <td>154</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216</td> <td>162</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	205	154	51	その他の有形固定資産	6	3	3	無形固定資産	3	3	0	合計	216	162	54	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>236</td> <td>200</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247</td> <td>206</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	236	200	36	その他の有形固定資産	6	3	3	無形固定資産	3	3	0	合計	247	206	40
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	245	186	58																																																											
その他の有形固定資産	3	2	0																																																											
無形固定資産	3	3	0																																																											
合計	252	192	60																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	205	154	51																																																											
その他の有形固定資産	6	3	3																																																											
無形固定資産	3	3	0																																																											
合計	216	162	54																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	236	200	36																																																											
その他の有形固定資産	6	3	3																																																											
無形固定資産	3	3	0																																																											
合計	247	206	40																																																											
② 未経過リース料当中間期末残高相当額(注) 1年内 41百万円 1年超 19百万円 計 60百万円	② 未経過リース料当中間期末残高相当額(注) 1年内 24百万円 1年超 29百万円 計 54百万円	② 未経過リース料当期末残高相当額(注) 1年内 31百万円 1年超 8百万円 計 40百万円																																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当中間期末残高等に占める未経過リース料当中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料当期末残高等に占める未経過リース料当期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29百万円 減価償却費相当額 29百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 18百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 53百万円 減価償却費相当額 53百万円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	852	1,711	858
合計	852	1,711	858

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	内容	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）
その他有価証券	株式 非上場株式 ※	2,451
合計		2,451
子会社株式及び関連会社株式		826

※残余財産分配権のない外貨建の株式2,150百万円が含まれております。

（注） その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	674	1,518	844
合計	674	1,518	844

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	内容	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）
その他有価証券	株式 非上場株式 ※	2,579
合計		2,579
子会社株式及び関連会社株式		836

※残余財産分配権のない外貨建の株式2,201百万円が含まれております。

（注） その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	673	1,636	962
合計	673	1,636	962

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	株式 非上場株式（店頭売買株式を除く） ※	2,393
合計		2,393
子会社株式及び関連会社株式		831

※残余財産分配権のない外貨建の株式2,100百万円が含まれております。

（注） その他有価証券のうち時価のある株式等の減損については、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落したのものについては原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%程度未満のものは個別に時価が取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行うこととしております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

同上

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結決算日におけるデリバティブ取引については、為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	石炭事業部門 (百万円)	新素材事業部門 (百万円)	採石事業部門 (百万円)	建材・機材事業部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,339	474	818	8,045	1,694	22,371	—	22,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	32	10	24	67	(67)	—
計	11,339	474	850	8,055	1,719	22,439	(67)	22,371
営業費用	11,003	367	756	8,007	1,714	21,849	227	22,076
営業利益	335	107	93	48	4	589	(294)	295

(注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

(1) 石炭事業部門……………石炭の販売

(2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機等の製造・販売

(3) 採石事業部門……………砕石の生産・販売

(4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売

(5) その他の部門……………マンション・戸建住宅の建設、土木・建築工事の請負、貨物の輸送等、ビル賃貸・管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当中間連結会計期間 297百万円

その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 営業費用には、「長期前払費用」の償却費が含まれております。

5 事業区分の方法の変更

従来、「石炭事業」「新素材事業」「採石事業」「建材・機材事業」「土木・建築事業」「不動産事業」「流通事業」「その他」の8事業に区分しておりましたが、前連結会計年度に一部関係会社の経営を譲渡したことにより重要性が低下したため、前中間連結会計期間より「土木・建築事業」「不動産事業」「流通事業」の事業区分を「その他」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	石炭事業部門 (百万円)	新素材事業部門 (百万円)	採石事業部門 (百万円)	建材・機材事業部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,555	329	828	8,489	719	19,923	—	19,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40	—	100	140	(140)	—
計	9,555	329	868	8,489	820	20,063	(140)	19,923
営業費用	9,313	177	750	8,406	746	19,394	163	19,558
営業利益	241	152	118	83	74	669	(304)	364

(注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

(1) 石炭事業部門……………石炭の販売

(2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造・販売

(3) 採石事業部門……………砕石の生産・販売

(4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売

(5) その他の部門……………貨物の輸送、ビル賃貸・管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当中間連結会計期間 304百万円

その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 営業費用には、「長期前払費用」の償却費が含まれております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	その他 の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,882	731	1,792	17,174	3,028	47,610	—	47,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	68	20	90	179	(179)	—
計	24,882	731	1,861	17,195	3,118	47,789	(179)	47,610
営業費用	24,261	527	1,633	17,038	3,124	46,586	363	46,949
営業利益（損失△）	621	204	227	156	△6	1,203	(542)	661

(注) 1 事業の種類の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

(1) 石炭事業部門……………石炭の販売

(2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機等の製造・販売

(3) 採石事業部門……………砕石の生産・販売

(4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の販売

(5) その他の部門……………土木・建築工事の請負、貨物の輸送、ビル賃貸・管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

当連結会計年度 560百万円

その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 営業費用には、「長期前払費用」の償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

同上

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

同上

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

同上

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

同上

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 58.82$ 円 1株当たり中間純損失 11.32円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 間純損失が計 上されている ため記載して おりません。	1株当たり純資産額 $\Delta 27.07$ 円 1株当たり中間純利益 2.70円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1.12円	1株当たり純資産額 $\Delta 58.39$ 円 1株当たり当期純損失 13.15円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 間純損失が計 上されている ため記載して おりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度期間末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	9,688	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	15,117	—
(うち新株予約権)	(—)	(43)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(75)	(—)
(うち優先株式残余財産分配額)	(—)	(14,998)	(—)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	$\Delta 5,428$	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	200,661	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	118	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数 (千株)	—	200,543	—

2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (Δ) (百万円)	$\Delta 1,936$	489	$\Delta 2,252$
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(Δ) (百万円)	$\Delta 1,936$	489	$\Delta 2,252$
普通株式の期中平均株式数 (千株)	171,085	180,902	171,334
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (Δ) (百万円)	$\Delta 1,936$	489	$\Delta 2,252$
普通株式増加数 (千株)	—	256,545	—
うち優先株式 (千株)	—	249,981	—
うち新株予約権の行使 (千株)	—	6,563	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回第一種優先株式 514,000株 第一回第二種優先株式 7,140,000株 第一回第三種優先株式 35,714,000株	—	第一回第二種優先株式 7,140,000株 第一回第三種優先株式 35,714,000株

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算出に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
同上

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
同上